

個別化や分断ではなく、子どもの実態から出発した教育を 障害者権利条約を生かす 障害児教育をつくりあげよう

大障教ニュース

第18回全国障害児学級 & 学校学習交流集会・i宮城

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

学校学習交流集会・i宮城

1月12日(土)～14日(月・祝)の3日間、宮城県・仙台市で、第18回全国障害児学級 & 学校学習交流集会が開催され、全国から600人を超える教職員・研究者などが参加しました。大障教からも16分会32人が参加し、うち1人が青年組合員でした。

集会は、1日目に開会全体会と記念講演がおこなわれ、2日目の午前は、13の「てんこ盛り講座」と文化ハザール、午後からは障害種別や発達段階、テーマごとに13会場に分かれての「旬の実践分科会」に障害児教育と被災地での教育を学ぶ「基礎講座」が開催されました。また、特別分科会として、一日かけてバスで被災地をめぐるフィールドワークもありました。

最終日には、4つの教育フォーラムとっておきの授業づくり・学校づくり「改訂学習指導要領を考える」「高等学校における特別支援教育を考える」「震災と特別支援教育」が開催され、それぞれのテーマで活発な討論で深め合いました。

被災地より「いのちと向き合う教育」

2011年1月に宮城県で本集會が開催され、その2か月後に東日本大震災が発生しました。今年の集會は、被災地

の「いのちと向き合う教育」がどのように営まれてきたのか、また「震災と障害児教育」についても各分科会やフォーラム

で議論され、集會の大きなテーマとなりました。

開会全体会のオープニングでは、被災地から音楽を通して、震災復興や平和についてメッセージが届けられ、感動的な開会セレモニーとなりました。

障害者支援のすすまない現状

への支援が不十分なことと関連があるだろう」と述べました。



記念講演を行う藤井克徳さん

記念講演をおこなった藤井克徳さん(特定非営利活動法人日本障害者協議会代表ノキョウサレん専務理事)は、冒頭「東日本大震災で亡くなられた障害者が健常者と比較して2倍だったとし、1%は天災でもう1%は人災だったと指摘しました。なぜそのようなことになったか、検証されなければならぬ」と警鐘を鳴らしたうえで、「平時の障害者

憲法と障害者権利条約で新たな未来を

藤井さんは、障害のある人が人間らしく生きていける社会を築くためには、憲法と障害者権利条約を生かすことが重要で、権利条約を社会のすみずみに広げようと訴えました。その中で権利条約の持つすばらしさとして、障害者問題(教育分野を含む)ではじめての世界共通ルール、ど



扶桑社が発行する週刊SPA!が、女子大生学生の尊厳を傷つける記事を掲載したことで世論の強い批判を受け謝罪しました。問題の記事は、昨年12月25日号に掲載されたもので、5大学を、性関係を持ちやすい学生が多いなどと名指しで決めつけてランク付けするという低俗なものでした。その内容には、「こいつ企画が男に『ウケる』と思われているとしたら、男性をハカにしている」と男子学生も怒っています。

若し女性たちが、記事の撤回と謝罪を求めたネット署名には、短期間で5万人を超える賛同が寄せられました。名指しされた5大学も一斉に抗議の声を上げ、扶桑社は1月9日、女性の尊厳に対する配慮を欠いた稚拙な記事を掲載し、深くお詫びいたしますとの謝罪文を発表しました。さらに扶桑社は14日に、ネット署名を呼びかけた女子学生らと面談してどうやって売るかを追求した結果、こいつの記事になり、感覚がマヒしていたなどと謝罪し、22日発売の最新号では、新しい編集方針を策定する」と約束しました。

1月4日にネット署名を始めた女子学生の一人は、日本は女性の権利を主張するのが難しいと感じていましたが、署名を始めたら多くの人が応えてくれた。同じ思いの人たちとつながった時、強い影響力を与えられると感じました」と述べました。その上で、男対女という構図をつくりたいのではありません。男性も女性も自分を尊敬してほしい。声を上げれば世界は変わります。ジェンダーだけでなく、いろんな問題に声を上げられる社会をつくりたい」と、力強く語っています。

2018年度 大障教本部交渉報告(前号の続き)

寄宿舎教員の採用選考実施等による教職員の負担軽減

寄宿舎教員の採用選考が14年間行われない中、今後10年間ほぼ毎年定年退職者が出る実態を示し、正規職員への業務の集中を解消するためにも、採用選考をおこなって新たな正規職員を確保するなどの対策を求めました。



白木寄宿舎教員部長

職員人事課は、「寄宿舎指導員については、標準法に基づき配置を基本として、大障教は、標準法で定められた職員は正規で配置すべきと主張し、寄宿舎の業務の専門性を引き継げるよう採用選考の実施を重ねて要求しました。」

人事異動と教職員の業務負担

府立の障害児学校の教員人事に、異動の年限が設けられて以降、教員の入替わりが激しくなり、現場で培われてきた専門的指導や業務の継承が大変困難になっている実態を示し、人事異動のあり方が教職員の長時間勤務の要因になっていると指摘し、異動の年限基準など、人事異動方針の見直しを求めました。

教職員人事課は、「人事異動をすすめるにあたっては、各学校における専門性等を踏まえ、各学校の円滑な運営体制を確保するという観点から、ヒアリング等を通じて、個々の事情についてもできる限り把握したうえで、校長の具申をもとに適切におこなってまいりたい」と説明しました。

10年経験者研修の負担軽減

10年経験者研修の受講や課題作成などが長時間勤務にさらに拍車をかけているという受講者の声を紹介し、具体的な負担軽減策を求めました。

高等学校課は、「平成28年度から研修体系の見直しを行ない、希望によっては最大10回分を5年から9年の年次の間にアドバンスドセミナーとして前倒しで受講できるようにするなど、実施時期の弾力化を図ってきた」「平成29年度から免許状更新講習の一部を10年経験者研修と兼ねられるようにし、対象教員の負担軽減を図ってきた」と説明しました。



東大阪支援杉本分会長

常勤講師と正規教員との均等待遇

今年度の「府立支援学校定数内講師率」が11.9%に達しているにも関わらず、昨年8月の教育委員会会議で示された「教職員数管理目標」が、これをさらに上回っていることを示して、人の確保のためにも、講師の賃金の改善をおこなうよう求めました。



「過大・過密」問題で発言する枚方支佐々木分会長(上)と岸上執行委員



「教職員の評価・育成システム」の廃止・「評価結果」の賃金リンク撤回

目標設定時に数値目標を書き込むよう執拗にせまられた青年教職員の声などを紹介し、教育をゆがめる「教職員の評価・育成システム」(以下「システム」)を廃止し、「評価結果」の賃金リンクを撤回するよう求めました。

アンケートを実施し、いろいろな意見があることは認識している。今後とも「システム」については、よりよい制度となるよう努めていきたい」と説明しました。



当局を追及する大障教執行部

教職員企画課は、「教育職給料表の2級は、教諭の職務の級とされており、臨時講師に適用することは困難である。なお、臨時的任用職員の初任給については、上限号給の見直しを含め、改正地方公務員法等の施行に合わせて検討したいと説明しました。」



本部交渉は毎年各課の課長が出席します

第30回青年フェスタ

日時：2月16日(土) 13:00~
~17日(日)

場所：大江戸温泉
箕面観光ホテル

